

2012年度春学期入学試験
アカウントिंगスクール(会計専門職専攻)
B方式(筆記試験型)入学試験

筆記試験 問題・解答用紙

(注意事項)

監督者から試験開始の指示があるまで、問題の内容は見ないでください。

試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。

机の上には筆記用具、受験票、時計、電卓(計算専用のもので、携帯電話、PC、辞書、時計などの機能を持たないもの)のほかは置かないでください。それら以外の物はカバンに入れ、床の上に置いてください。

解答は、必ず黒鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。

筆記用具および時計は、翻訳機能などを組み込んだ物の使用は認めません。時計のアラームは解除し、携帯電話等は電源を切ってください。

不正行為者は試験を無効とします。

各設問についての解答は、本紙(表面のみ)に記入してください。

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

受験番号の記入箇所は各ページにあります。

各ページに漏れなく、受験番号を記入してください。

簿 記

問題 1

次の各取引の仕訳を示しなさい。(10点)

- (1) 仕入先甲山商店に商品 500,000 円を発注していたところ、本日、貨物代表証券が送付されてきた。なお、代金は掛けとした。
- (2) 建物の改修工事を行い、小切手を振り出して工事代金 7,000,000 円を支払った。なお、工事代金のうち 5,000,000 円は耐用年数延長のための支出であり、残りは定期修繕のための支出である。この修繕については前期に 1,500,000 円の修繕引当金を計上している。
- (3) 使用していた営業用車両(取得原価 1,500,000 円)を、期首に 450,000 円で下取りに出し、新車両(購入価額 2,000,000 円)を購入した。なお、購入価額との差額は月末に支払うことにした。旧車両は、見積走行可能距離 90,000km、前期までの走行距離 60,000km、残存価額は取得原価の 1 割とする生産高比例法で減価償却(記帳は間接法による)を行ってきた。
- (4) 前期首に小切手 40,000,000 円を振り出して茶屋町産業を買収した。茶屋町産業の買収時の総資産は 75,000,000 円、総負債は 50,000,000 円であった。当期の決算となり、のれんの償却を行う。償却期間は前期より 15 年間で行う。
- (5) 仁川観光株式会社は、定時株主総会において繰越利益剰余金(42,000,000 円)の一部を次のように処分することを決定した。なお、当社の資本金の金額は 80,000,000 円、資本準備金は 5,000,000 円、利益準備金は 12,000,000 円である。(利益準備金: 会社法で規定する額、配当金: 20,000,000 円、別途積立金: 8,000,000 円)

〔解答欄〕

(単位: 円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題 2

次の手形取引の仕訳を示しなさい。なお、偶発債務の記帳は対照勘定法によること。(10点)

- 1.(1) 三田商会は、さきに受け取った1,000,000円の約束手形を銀行で割り引き、割引料10,000円を差引かれ当座預金とした。
 (2)(1)の約束手形が満期日に決済された。
- 2.(1) 上原商事は、商品1,000,000円の仕入れに際し、さきに受け取った甲東物産振出しの同額の約束手形を裏書譲渡した。なお、保証債務の時価は額面の1%相当額と評価した。
 (2)(1)の約束手形が不渡りとなったため、小切手を振出して手形代金を支払った。

〔解答欄〕

(単位：円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
1.(1)				
1.(2)				
2.(1)				
2.(2)				

問題 3

次の決算整理前残高試算表および決算修正事項に基づいて解答用紙の損益計算書を完成しなさい。(10点)

決算整理前残高試算表 (単位:円)

現金	92,880	支払手形	12,030
当座預金	210,000	買掛金	33,600
受取手形	27,000	貸倒引当金	1,500
売掛金	63,000	建物減価償却累計額	37,800
売買目的有価証券	60,000	備品減価償却累計額	12,000
繰越商品	72,000	長期借入金	210,000
建物	420,000	退職給付引当金	19,200
備品	60,000	資本金	480,000
土地	330,000	資本剰余金	120,000
仕入	600,000	利益剰余金	121,200
給料	120,000	売上	1,020,000
保険料	10,800	受取利息	1,680
支払利息	2,520	受取地代	1,440
備品売却損	2,250		
	2,070,450		2,070,450

<資料> 決算修正事項

- 期末商品の評価は次のとおりである。
 - 帳簿棚卸高 200個 @300円
 - 実地棚卸高 194個 @295円
 なお、収益性の低下による評価損は売上原価の内訳科目として表示する。
- 受取手形および売掛金に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 減価償却費を次のとおり計上する。
 - 建物 定額法 耐用年数 30年
 - 備品 定率法 償却率 年20%
 なお、残存価額は取得原価の1割であり、過年度の計算は適正である。
- 売買目的有価証券の時価が59,000円に下落しているため、評価損を計上する。
- 退職給付引当金を600円繰入れる。
- 受取利息の前受分が240円ある。
- 支払利息の前払分が100円ある。
- 税引前当期純利益の50%相当額を法人税等として計上する。

問題 3

〔解答欄〕

(単位：円)

損 益 計 算 書	
売上高	1,020,000
売上原価	
1. ()	72,000
2. 当期商品仕入高	()
合計	()
3. 期末商品棚卸高	60,000
差引	()
4. ()	() ()
売上総利益	()
販売費および一般管理費	
1. 給料	()
2. 保険料	()
3. 棚卸減耗費	()
4. 貸倒引当金繰入	()
5. 退職給付費用	()
6. ()	() ()
営業利益	()
営業外収益	
1. 受取利息	()
2. 受取地代	() ()
営業外費用	
1. ()	()
2. ()	() ()
経常利益	()
特別損失	
1. 備品売却損	() ()
税引前当期純利益	()
法人税等	()
当期純利益	()

財 務 会 計

問題 4

- 収益の認識に関して、次の(1)～(3)に答えなさい。(10点)
- (1) 予約販売の意義を説明した上で、予約販売に係る収益の認識について説明しなさい。
 - (2) 試用販売の意義を説明した上で、試用販売に係る収益の認識について説明しなさい。
 - (3) (1)と(2)から、商品販売に係る収益の認識についてどのようなことが言えるか、説明しなさい。

[解答欄]

(1)	<div style="border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black; height: 40px;"></div>
(2)	<div style="border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black; height: 40px;"></div>
(3)	<div style="border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black; height: 40px;"></div>

問題 5

- 費用配分に関して、次の(1)～(3)に答えなさい。(13点)
- (1) 商品の意義と、売上原価の算定について説明しなさい。
 - (2) 有形固定資産の意義と、減価償却の意義について説明しなさい。
 - (3) 商品と有形固定資産の費用配分の異同点を説明しなさい。

[解答欄]

(1)	<div style="border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black; height: 40px;"></div>
(2)	<div style="border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black; height: 40px;"></div>
(3)	<div style="border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black; height: 40px;"></div>

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問題 6

本支店会計において、本店と支店の間で商品を積送する際の価格を振替価格という。原価に一定の利益を加算した金額を振替価格としている場合に、本支店合併財務諸表の作成にあたって留意すべき点を説明しなさい。ただし、内部利益という用語を使用する場合には、その定義を示すこと。(7点)

〔解答欄〕

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

管 理 会 計

問題 7

月額家賃 10 万円で店舗を賃借し、従業員に 20 万円の固定給を支払い、商品 A を販売する予定である。商品 A の仕入価格は 8,000 円で、販売価格は 10,000 円である。これに基づいて、次の(1)～(4)に答えなさい。(12 点)

- (1) 変動費と固定費の意味を説明するとともに、上記の例で、固定費に該当する費用と、変動費に該当する費用を挙げなさい。
- (2) 損益分岐点の売上高(月額)はいくらになりますか。
- (3) 1か月に 10 万円の利益を上げるためには、商品 A を何個販売することが必要ですか。
- (4) 従業員の給料を、固定給から、販売 1 個当たり 1,000 円の歩合給に変更した場合、損益分岐点の売上高(月額)はいくらになりますか。

[解答欄]

(1)

(2) _____ 円

(3) _____ 個

(4) _____ 円

問題 8

当社は単純総合原価計算を行っており、月末仕掛品は先入先出法により計算している。次の[資料]に基づいて、月末仕掛品原価および当月完成品総合原価を求めなさい。解答は、直接材料費と加工費に区分して答えなさい。(8点)

[資料]

(1) 生産データ

月初仕掛品	500kg (60%)
当月投入	2,500kg
当月完成	2,750kg
月末仕掛品	250kg (80%)

(2) 金額データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	600,000 円	250,000 円
当月製造費用	4,200,000 円	2,332,000 円

- ・ ()内は加工進捗度である。
- ・ 材料は工程の始点で投入される。

[解答欄]

(単位：円)

	材料費	加工費	合計
月末仕掛品原価			
当月完成品総合原価			

問題 9

部門別個別原価計算について、次の(1)～(3)に答えなさい。(10点)

- (1) 部門別計算の過程を経て製品原価を計算する意義について説明しなさい。
- (2) 部門別個別原価計算を行うには、まず製造間接費を原価部門ごとに集計(第1次集計)する必要がある。その原価部門には製造部門と補助部門がある。補助部門とはどのような特徴を有した部門であるかを説明し、具体的な部門名を3つ答えなさい。
- (3) 次に、補助部門に集計された補助部門費を各製造部門に配賦(第2次集計)し、最終的に、製造部門に集計された製造部門費を各製品(各製造指図書)に配賦する必要がある。第2次集計をする際の配賦法として、直接配賦法や相互配賦法などがある。直接配賦法と相互配賦法の特徴を比較して述べなさい。

[解答欄]

(1)

(2)

補助部門の特徴

具体的な補助部門名

(3)

直接配賦法の特徴

相互配賦法の特徴

問題 10

標準原価計算について、次の(1)～(3)に答えなさい。(10点)

- (1) 標準原価計算を実施するには、製品単位当たり(時には製品ロット当たり)の原価標準を決定する必要がある。原価標準の決定には、直接材料費、直接労務費、(直接経費)、製造間接費の各々についての標準を決定しなければならない。そのうちの製品単位当たりの直接労務費の標準(直接労務費標準)と製造間接費の標準(製造間接費標準)を設定する手続きについて説明しなさい。
- (2) 標準原価差異のうち、直接材料費差異を2分解、製造間接費差異を3分解すると、代表的にはどのような差異に分解できるか、具体的な差異の名称を答えなさい。
- (3) 標準原価の設定(標準原価計算)が、なぜ原価の管理に役立つかについて述べなさい。

[解答欄]

- (1) 直接労務費標準を設定する手続き

製造間接費標準を設定する手続き

- (2) 直接材料費差異(2分解した名称)

製造間接費差異(3分解した名称)

- (3)
